

東日本大震災で被災した学生の就職支援を急げ！

東北志士の会 代表
自由民主党福島県第二選挙区支部長
郡山市防災対策アドバイザー

根本 匠

1、国の取り組み

被災地は東日本大震災の影響で内定取り消しが相次ぐなど、厳しい雇用情勢が続いている。被災地で就職活動を行う学生には被災で経済的に困窮している学生もおり、宿泊費や交通費の負担がネックになる。そのため、厚生労働省などが東京や東北で開催する「被災学生支援就職面接会」では、会場と被災地を無料で往復するバスを用意。東京での就職活動用には無料の宿泊施設として国立オリンピック記念青少年総合センターと労働大学校の一部を提供することを決め、経済的負担が生じないようにした。また、新卒向けハローワークで学生の就職支援に当たるジョブサポーターを100人増員し、求人確保に当たる等の支援措置を講じている。

2、学校における自発的な就職活動の取り組みを支援

例えば、福島県立小高工業高等学校は警戒区域にあり就学は本来の姿とは異なり、郡山北工業学校等の5つのサテライト高として運営されている。これまで、就職率100%を継続してきたが、今回の大震災により警戒区域等にある地元企業の復旧、復興は遅延として進まず、地元企業の就職が困難として、県外に活路を見出しており、被災地における自発的な就職活動の取り組みに応えるべきである。

【具体的な取り組み事例】

- ①生徒160人を都市の宿泊施設に一時居住（1週間程度）
- ②企業訪問・企業開拓
- ③企業体験・企業のインターン実習（授業としてカウント）

以下の理由により、東京都の協力もおおぎつつ、宿泊費、交通費（バス4台分）等を支援（国立オリンピック記念青少年総合センターは、空きがあれば利用可能）

【支援する理由】

- ①東北は製造業の拠点。日本のモノづくりを支えづくり工業高校の就職活動が進まなければ、日本のモノづくりの現場の技術力は低下していく。
- ②工業高校をはじめとする被災した高校生の就職が叶わなければ、未来への夢と希望を失ってしまう。下級生も未来への不安を持つことになる。
- ③同じ高校の三年生が5つのサテライト校に分散し、まとまった活動ができない。いっしょにやろうという母校意識を高めたい。それが、未来への希望。